



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日
東

上場会社名 セグエグループ株式会社 上場取引所
コード番号 3968 URL <https://segue-g.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 愛須 康之
問合せ先責任者(役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 福田 泰福 TEL 03-6228-3822
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	17,859	28.3	1,435	125.7	1,527	48.3	947	54.2
2024年12月期第3四半期	13,917	3.8	635	△31.6	1,030	14.6	614	3.1

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 1,298百万円(88.7%) 2024年12月期第3四半期 688百万円(12.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	29.92	29.61
2024年12月期第3四半期	18.97	18.78

(注) 当社は2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	21,104	4,141	18.4
2024年12月期	13,633	3,193	21.8

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 3,885百万円 2024年12月期 2,971百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	5.00	—	6.00	11.00
2025年12月期		6.00			
2025年12月期(予想)				7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,800	32.5	1,512	109.9	1,480	39.6	780	53.6	24.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

なお、連結範囲の重要な変更には該当しませんが、連結子会社であるジェイズ・ソリューション株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期3Q	32,564,077株	2024年12月期	32,560,086株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	819,200株	2024年12月期	913,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期3Q	31,684,224株	2024年12月期3Q	32,417,363株

(注) 当社は2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善が見られる一方、地政学的リスクの継続、円安基調、物価上昇などの要因が残存しております。加えて、米国の通商政策による景気下振れリスクにも留意が必要であり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するIT業界では、生産性向上や競争力強化を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）投資や、サイバー攻撃への対応を目的としたセキュリティ投資が官民ともに拡大しております。特に、デジタルガバメント政策の推進に伴い、中央省庁や地方自治体によるIT投資は着実に増加しており、当社グループにおいても当第3四半期連結累計期間に中央省庁向けの大型案件を獲得した結果、売上高は大幅に伸長し、営業利益は前年同期と比較し2倍超となりました。また、当該期間の受注高は26,835,551千円（前年同期比84.1%増）、受注残高は17,414,344千円（前年同期比110.3%増）となり、受注高は前連結会計年度通期実績をすでに上回っております。

事業別では、VAD（Value Added Distribution）ビジネスは官公庁・学術公共、大手企業向けの案件を中心に堅調に推移しました。加えて、超大型案件であるガバメントソリューションサービス（GSS）の売上計上が始まり、業績が拡大いたしました。システムインテグレーションビジネスはサービス業や官公庁向けの大型案件が売上拡大に寄与したとともに、利益改善を図り堅調に推移しております。自社開発ビジネスは地方自治体や医療機関向けの案件を着実に積み重ねた他、セグエセキュリティ（株）のMSS(Managed Security Service)やセキュリティアセスメントなどのサービスも堅調に推移しております。また、新製品として、秘密分散技術を搭載した次世代ファイル共有システム「RevoWorks ZENMU-Storage」の提供開始を発表いたしました。海外ビジネスについては、昨年5月にFirst One Systems Co., Ltd. がグループに加わり事業規模が拡大しております。DXインフラやサイバーセキュリティ需要にフォーカスした事業を展開しており、タイ公共交通機関インフラプロジェクトなどを第4四半期に見込んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間のソリューションプロダクト事業売上高は11,550,327千円（前年同期比41.9%増）、ソリューションサービス事業売上高は6,308,769千円（前年同期比9.2%増）となり、売上高合計は17,859,097千円（前年同期比28.3%増）と大幅な増収となりました。売上総利益は4,247,949千円（前年同期比25.4%増）、営業利益は1,435,303千円（前年同期比125.7%増）、経常利益は1,527,445千円（前年同期比48.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は947,891千円（前年同期比54.2%増）となり、売上高及び各段階利益の全項目で過去最高を更新いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は21,104,775千円となり、前連結会計年度末に比べて7,471,665千円の増加となりました。流動資産は17,874,339千円となり、前連結会計年度末に比べて7,078,428千円の増加となりました。固定資産は3,230,436千円となり、前連結会計年度末に比べ393,237千円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因は、棚卸資産、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は16,962,791千円となり、前連結会計年度末に比べて6,522,709千円の増加となりました。流動負債は15,253,928千円となり、前連結会計年度末に比べて6,941,020千円の増加となりました。固定負債は1,708,862千円となり、前連結会計年度末に比べて418,310千円の減少となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金、前受金及び短期借入金の増加等によるものであります。固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は4,141,984千円となり、前連結会計年度末に比べて948,955千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点では、2025年8月13日付「通期連結業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」にて開示した業績予想から変更はございません。今後、修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,909,297	4,084,608
受取手形及び売掛金	2,830,423	5,448,775
電子記録債権	264,387	11,220
有価証券	157,067	146,548
棚卸資産	1,687,584	4,809,983
前渡金	1,371,193	2,242,545
未収入金	295,441	864,698
その他	288,341	278,584
貸倒引当金	△7,827	△12,623
流動資産合計	10,795,910	17,874,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	164,191	171,544
減価償却累計額	△59,557	△56,772
建物及び構築物（純額）	104,634	114,771
車両運搬具	7,990	7,955
減価償却累計額	△4,972	△5,645
車両運搬具（純額）	3,017	2,310
工具、器具及び備品	1,216,503	1,286,619
減価償却累計額	△971,608	△1,004,673
工具、器具及び備品（純額）	244,894	281,946
リース資産	73,447	73,131
減価償却累計額	△49,324	△63,047
リース資産（純額）	24,123	10,083
土地	639	639
有形固定資産合計	377,309	409,751
無形固定資産		
のれん	1,467,136	1,335,998
ソフトウェア	68,210	93,134
ソフトウェア仮勘定	38,401	24,406
その他	1,314	1,314
無形固定資産合計	1,575,062	1,454,853
投資その他の資産		
投資有価証券	235,409	680,891
長期差入保証金	180,745	175,355
繰延税金資産	198,180	228,172
保険積立金	87,638	80,831
その他	182,853	200,581
投資その他の資産合計	884,827	1,365,831
固定資産合計	2,837,199	3,230,436
資産合計	13,633,110	21,104,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,410,538	5,202,604
短期借入金	80,887	1,417,456
1年内返済予定の長期借入金	551,512	742,326
リース債務	19,766	9,982
未払金	179,256	215,195
未払費用	405,127	357,441
未払法人税等	350,459	341,620
未払消費税等	308,286	90,676
前受金	4,873,561	6,681,361
賞与引当金	26,455	138,954
役員賞与引当金	10,540	—
株式給付引当金	—	15,476
その他の引当金	2,056	2,396
その他	94,457	38,436
流動負債合計	8,312,907	15,253,928
固定負債		
長期借入金	1,652,657	1,100,858
退職給付に係る負債	360,050	384,299
株式給付引当金	43,765	15,268
繰延税金負債	—	143,787
長期末払金	64,648	64,648
リース債務	6,052	—
固定負債合計	2,127,173	1,708,862
負債合計	10,440,081	16,962,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	528,173	528,629
資本剰余金	—	456
利益剰余金	2,827,418	3,394,293
自己株式	△467,366	△442,697
株主資本合計	2,888,224	3,480,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438	312,433
繰延ヘッジ損益	1,522	21,293
為替換算調整勘定	81,235	70,714
その他の包括利益累計額合計	83,197	404,441
新株予約権	71,325	77,097
非支配株主持分	150,280	179,763
純資産合計	3,193,028	4,141,984
負債純資産合計	13,633,110	21,104,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	13,917,493	17,859,097
売上原価	10,529,443	13,611,147
売上総利益	3,388,050	4,247,949
販売費及び一般管理費	2,752,233	2,812,646
営業利益	635,816	1,435,303
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,759	5,532
為替差益	7,928	—
有価証券売却益	—	142,402
保険解約返戻金	12,444	5,235
補助金収入	10,611	7,053
助成金収入	—	16,000
デリバティブ解約益	404,160	—
その他	6,714	2,521
営業外収益合計	443,617	178,745
営業外費用		
支払利息	15,465	30,539
支払保証料	291	292
為替差損	—	55,688
有価証券売却損	29,330	—
その他	4,165	84
営業外費用合計	49,253	86,603
経常利益	1,030,180	1,527,445
特別利益		
投資有価証券売却益	25,389	—
特別利益合計	25,389	—
税金等調整前四半期純利益	1,055,570	1,527,445
法人税、住民税及び事業税	435,736	559,316
法人税等調整額	△10,043	△10,267
法人税等合計	425,693	549,048
四半期純利益	629,876	978,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,030	30,504
親会社株主に帰属する四半期純利益	614,845	947,891

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	629,876	978,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,220	311,994
繰延ヘッジ損益	866	19,770
為替換算調整勘定	27,228	△11,535
その他の包括利益合計	58,315	320,229
四半期包括利益	688,191	1,298,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	665,747	1,269,135
非支配株主に係る四半期包括利益	22,443	29,490

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	130,080千円	146,105千円
のれんの償却額	72,558 〃	174,420 〃

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
ソリューションプロダクト事業	8,140,593	11,550,327
ソリューションサービス事業	5,776,900	6,308,769
合計	13,917,493	17,859,097

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

セグエグループ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 安 達 博 之

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西 村 仁 志

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 西 正 毅

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているセグエグループ株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
- 監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。